

第122期定時株主総会招集ご通知

🕒 日時

2020年3月26日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

📍 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール 受付：4階

✉ 郵送及びインターネットによる議決権行使期限

2020年3月25日（水曜日）午後5時15分

📋 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

Color & Comfort

（証券コード：4631）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

DIC株式会社



Color & Comfort

Making it Colorful

Innovation through Compounding

Specialty Solutions

目次

● 招集ご通知	3
● 株主総会参考書類	7
(添付書類)	
● 事業報告	21
● 連結計算書類	53
● 計算書類	56
● 監査報告書	59
(特集)	
● 特集1：サステナブルな事業の推進に向けて	33
● 特集2：戦略的投資(M&A等)機会の追求	35
● 特集3：無溶剤化技術でCO ₂ 排出量削減に貢献	36

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。新たに株主となられた皆様には、心よりお礼申し上げますとともに、末永くご支援の程お願い申し上げます。

さて、当社では、昨年1月より3カ年の中期経営計画「DIC111」をスタートさせました。海洋プラスチック問題、食の安全等の「社会課題」やデジタル化を代表とする「社会変革」が叫ばれている状況下、当社は基盤事業の質的転換と新たな事業の柱の構築による、社会変革と社会課題にフォーカスした高度な事業ポートフォリオへの転換に取り組んでおります。その一環として昨年8月にドイツBASF社の顔料事業の買収合意を発表いたしました。

一方で、昨年は世界的に景気減速の影響が見られ、電気・電子向けや自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込んだことから、当社業績は営業利益413億円と前年から大きく落ち込む結果となりました。

第122期の期末配当金につきましては、上記に加え、事業効率化や事業買収にかかわる一時費用などの増加により当期純利益が大幅減益となることから、1株につき40円として、ご承認をいただきたく存じます。これにより、年間の配当金は1株につき100円となり、前年と比較して1株につき25円の減配となります。

当社は、業績の回復に注力し、株主の皆様へその成果を還元できるよう努力してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 **猪野 薫**



招集ご通知

証券コード 4631
2020年3月6日

株 主 各 位

(本店) 東京都板橋区坂下三丁目35番58号
(本社) 東京都中央区日本橋三丁目7番20号

DIC株式会社

代表取締役 猪 野 薫

第122期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第122期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（7ページから19ページまで）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5ページ及び6ページ）に従って、2020年3月25日（水曜日）午後5時15分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

2020年3月26日（木曜日）午前10時

場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

COREDO室町1（コレド室町1） 日本橋三井ホール 受付：4階

目的事項

報告事項

1. 第122期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第122期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

- (1) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>) に掲載させていただきます。

### インターネットによる開示について

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表 ② 計算書類の個別注記表

IR情報

<https://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表を含んでおります。

**新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会開催上の注意事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。**



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2020年3月26日(木曜日)  
午前10時



### 書面(郵送)で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年3月25日(水曜日)  
午後5時15分到着



### インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年3月25日(水曜日)  
午後5時15分まで

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

| 議案    | 賛 | 否 |
|-------|---|---|
| 第1号議案 | 賛 | 否 |
| 第2号議案 | 賛 | 否 |
| 第3号議案 | 賛 | 否 |

議決権行使書  
DIC株式会社 御中

議決権の数 \_\_\_\_\_ 股

私は、2020年3月26日開催のD1C株式会社第122期定時株主総会(継続会または延会を含む)の各議案につき、右記(賛否を○印で表示)のとおりに議決権を行使します。

2020年3月 日

各議案につき賛否のご表示が不明な場合は、「白」のご表示がなければなりません。ご取り扱います。D1C株式会社

議決権の数 \_\_\_\_\_ 股

議決権行使書用紙の記載事項

議決権の数 \_\_\_\_\_ 股

お 願 い

1. 株主総会にご出席の際は、左の議決権行使書用紙をこの場でお持ち帰りいただき、会場受付にご提出ください。  
2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法に議決権行使書用紙ご返送をお願いします。  
① 郵便によるご返送  
② オンラインでログイン用QRコードを読み取るか、PDFをダウンロードし、<https://www.icj.co.jp/>にアクセスし、ID、パスワードにてログイン後、議決権を行使いただきます。

3. 若干号議案の各種議案のうち、一部の候補者を「否」とする場合は、「白」ご表示を必要とする。その際の( )内にご記載候補者の番号(投票通知ご届付の株主総会参考書類「各候補者」一連番号を付してあります)をご記入ください。

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
パスワード XXXXX

見本

DIC株式会社

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2号議案

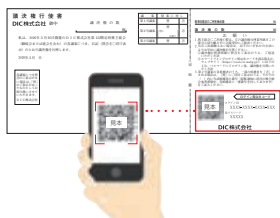
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### スマートフォンを使用して QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。**

再行使する場合もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

#### ご注意事項

- ・毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。
- ・パソコンやスマートフォンのご利用環境によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する通信料金等の費用は、株主様のご負担となります。
- ・インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ

### ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

## 第1号議案 剰余金の処分の件

---

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを利益分配に関する基本方針としております。

内部留保資金につきましては、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様への将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

第122期の期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 配当財産の種類

金銭

### 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円

総額 3,791,659,280円

なお、中間配当金として1株につき金60円をお支払いしておりますので、第122期の年間の配当金は、1株につき金100円となります。

### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月27日



## 第2号議案

## 取締役8名選任の件

取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                                                                                                                      | 現在の当社における地位及び担当                    | 取締役会出席状況         |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 1     |  <b>再任</b> なかにし よしゆき<br>中西 義之                          | 取締役会長                              | 18/18回<br>(100%) |
| 2     |  <b>再任</b> いの かおる<br>猪野 薫                              | 代表取締役 社長執行役員                       | 18/18回<br>(100%) |
| 3     |  <b>再任</b> さいとう まさゆき<br>斉藤 雅之                          | 代表取締役 副社長執行役員<br>社長補佐              | 18/18回<br>(100%) |
| 4     |  <b>再任</b> かわむら よしひさ<br>川村 喜久                          | 取締役                                | 18/18回<br>(100%) |
| 5     |  <b>再任</b> たまき としふみ<br>玉木 淑文                           | 取締役 常務執行役員<br>経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当 | 18/18回<br>(100%) |
| 6     |  <b>再任</b> つかはら かずお<br>塚原 一男 <b>社外</b><br><b>独立</b>   | 取締役                                | 18/18回<br>(100%) |
| 7     |  <b>再任</b> たむら よしあき<br>田村 良明 <b>社外</b><br><b>独立</b>  | 取締役                                | 18/18回<br>(100%) |
| 8     |  <b>再任</b> しょうじく に こ<br>昌子久仁子 <b>社外</b><br><b>独立</b> | 取締役                                | 14/14回<br>(100%) |

**再任** 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 独立役員候補者

(注1) 昌子久仁子氏の取締役会出席状況は、就任日(2019年3月27日)以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

(注2) 取締役会については、各候補者の取締役会出席状況に記載している開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議が1回ありました。

候補者番号

1

なかにし  
中西

よしゆき  
義之

(1954年11月3日生)



所有する当社の株式数  
16,402株

取締役会への出席状況  
18回／18回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1978年4月 当社入社  
2008年4月 機能性ポリマ事業部長  
2010年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当  
2011年6月 取締役 執行役員  
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
2012年4月 代表取締役 社長執行役員  
2018年1月 取締役会長  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、主にポリマ事業部門における要職を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、2012年から2017年まで代表取締役 社長執行役員を務め、現在では、取締役会長として、当社グループ経営全般の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、化学会社の経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者といたしました。

(注1) 中西義之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

候補者番号

2

いの  
猪野かおる  
薫

〔1957年9月15日生〕



所有する当社の株式数  
6,927株

取締役会への出席状況  
18回／18回

### ▶ 略歴、地位及び担当

- 1981年4月 当社入社
- 2008年4月 財務部長
- 2011年4月 資材・物流部長
- 2012年4月 執行役員 経営企画部長
- 2014年1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長
- 2016年1月 常務執行役員 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
- 同年3月 取締役 常務執行役員  
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
- 2018年1月 代表取締役 社長執行役員  
(現在に至る)

### ▶ 取締役候補者とした理由

財務部長、資材・物流部長、経営企画部長を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、現在では、業務執行の最高責任者である代表取締役 社長執行役員を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者としたしました。

(注1) 猪野薫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

候補者番号

3

さいとう  
齊藤

まさゆき  
雅之

(1954年11月8日生)



所有する当社の株式数  
15,374株

取締役会への出席状況  
18回／18回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

- 1977年4月 当社入社
- 2007年4月 財務部長
- 2008年4月 執行役員 財務経理部門担当
- 2010年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当
- 2011年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当
- 2012年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐  
財務経理部門担当
- 2016年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐  
最高財務責任者
- 2020年1月 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐  
(現在に至る)

#### ▶ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.  
Chairman of the Supervisory Board

#### ▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、アジア地域統括会社社長、財務部長を経て、現在では、代表取締役 副社長執行役員として社長を補佐しており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者といたしました。

(注1) 齊藤雅之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

候補者番号

4

かわむら  
川村よしひさ  
喜久

〔1960年11月12日生〕

所有する当社の株式数  
85,489株取締役会への出席状況  
18回／18回**▶ 略歴、地位及び担当**

1984年4月 三井物産株式会社入社  
1991年4月 当社入社  
2004年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長  
2007年6月 取締役 経営企画部長  
2008年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長  
2011年7月 取締役 常務執行役員  
ニューグラフィックアーツ事業部門長  
2014年1月 取締役  
(現在に至る)

**▶ 重要な兼職の状況**

DICグラフィックス株式会社 取締役会長

**▶ 取締役候補者とした理由**

経営企画部長、印刷材料事業部門長、ニューグラフィックアーツ事業部門長を歴任し、現在では、取締役として、当社グループの経営の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者としていたしました。

(注) 川村喜久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

たまき  
玉木

としふみ  
淑文

(1956年1月30日生)



所有する当社の株式数  
5,651株

取締役会への出席状況  
18回／18回

#### ▶ 略歴、地位及び担当

1980年 4月 当社入社

2010年10月 ポリマ第二技術本部長

2012年 4月 執行役員 R&D本部長、色彩化学研究所長、  
総合研究所長

2016年 1月 常務執行役員 技術部門（技術統括本部、R&D本部）担当  
技術統括本部長

2018年 1月 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当  
同年 3月 取締役 常務執行役員  
経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当  
（現在に至る）

#### ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、ポリマ事業部門の研究開発に携わり、ポリマ第二技術本部長、R&D本部長、技術統括本部長を経て、現在では、経営戦略部門長を務めており、当社の研究開発部門における豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者といたしました。

(注1) 玉木淑文氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。

候補者番号

6

つかはら  
塚原かずお  
一男

〔1950年4月17日生〕

社外取締役  
候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
18回／18回

### ▶ 略歴、地位及び担当

1974年4月 石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社IHII）入社  
 2006年4月 同社 執行役員  
 2008年4月 同社 取締役 常務執行役員  
 2012年4月 同社 代表取締役副社長  
 2014年6月 同社 顧問  
 2017年3月 当社 社外取締役  
 （現在に至る）

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者といたしました。

〔注1〕塚原一男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

〔注2〕塚原一男氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

- (1) 社外取締役に就任してからの年数  
塚原一男氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年になります。
- (2) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、塚原一男氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。  
同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
- (3) 独立役員の指定  
当社は、塚原一男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、19ページをご参照ください。

候補者番号

7

たむら  
田村

よしあき  
良明

(1954年10月3日生)

社外取締役  
候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
18回/18回

### ▶ 略歴、地位及び担当

1979年4月 旭硝子株式会社 (現 AGC株式会社) 入社  
2007年1月 同社 執行役員  
2010年1月 同社 常務執行役員  
2013年1月 同社 専務執行役員  
同年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員  
2014年3月 同社 専務執行役員  
2017年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー  
2018年3月 当社 社外取締役  
(現在に至る)

### ▶ 重要な兼職の状況

川崎重工業株式会社 社外取締役

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者といたしました。

(注1) 田村良明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 田村良明氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

田村良明氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、田村良明氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

(3) 独立役員の指定

当社は、田村良明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は19ページをご参照ください。



候補者番号

8

しょうじ く に こ  
昌子 久仁子 (1954年1月8日生)

社外取締役候補者

独立役員



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
14回／14回

### ▶ 略歴、地位及び担当

1977年4月 持田製薬株式会社入社  
 1986年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社  
 (現 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社) 入社  
 2002年9月 テルモ株式会社入社  
 2004年6月 同社 執行役員  
 2010年6月 同社 取締役上席執行役員  
 2017年4月 同社 取締役顧問  
 同年6月 同社 顧問  
 2019年3月 当社 社外取締役  
 (現在に至る)

### ▶ 重要な兼職の状況

株式会社ニチレイ 社外取締役  
 株式会社メディパルホールディングス 社外取締役

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者としたしました。

(注1) 昌子久仁子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 昌子久仁子氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

- (1) 社外取締役に就任してからの年数  
昌子久仁子氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会最終の時をもって1年になります。
- (2) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、昌子久仁子氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。  
同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
- (3) 独立役員の指定

当社は、昌子久仁子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は19ページをご参照ください。


### 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役 間瀬嘉之氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。




本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名                                                                                                                 | 現在の当社における地位 | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------|----------|
|  <b>新任</b> いく しま あき ひろ<br>生 嶋 章 宏 |             | —        | —        |

**新任** 新任監査役候補者

(ご参考) 現在、任期中の監査役は、以下のとおりであります。

| 氏名                                                                                                        | 現在の当社における地位                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
|  にの みや ひろ ゆき<br>二 宮 啓 之  | 監査役 (常勤)                   |
|  たけ ち かつ のり<br>武 智 克 典 | <b>社外</b><br><b>独立</b> 監査役 |
|  ち ば みち こ<br>千 葉 通 子   | <b>社外</b><br><b>独立</b> 監査役 |

**社外** 社外監査役

**独立** 独立役員

候補者

いくしま あきひろ  
生嶋 章宏 (1960年9月8日生)

新任



所有する当社の株式数  
4,700株

#### ▶ 略歴、地位

1983年4月 当社入社  
2012年4月 総務人事部長  
2016年1月 DIC Korea Corp. 代表理事社長  
2019年1月 内部統制部長  
2020年1月 内部統制部担当マネジャー  
(現在に至る)

#### ▶ 監査役候補者とした理由

入社以来、当社の総務人事部門を担当し、総務人事部長、韓国のグループ会社社長、内部統制部長を歴任しており、コーポレートガバナンスや内部統制体制に関する豊富な業務経験及び知見を有していることから、監査役として適任と判断し監査役候補者といたしました。

(注1) 生嶋章宏氏は、新任監査役候補者であります。  
(注2) 生嶋章宏氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

## ご参考

### 1 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針

取締役・監査役候補者については、高い倫理観を有するとともに、株主の負託を受け、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するよう、その職務を適切に遂行できる知識、経験、能力を有する者を指名することを方針とします。

### 2 当社における社外役員の独立性に関する基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

- 1) 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
- 2) 過去3年間に於いて、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
  - ① 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
  - ② 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
  - ③ 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
  - ④ 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
  - ⑤ 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
  - ⑥ 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
  - ⑦ 上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
  - ⑧ 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- 3) 上記1)及び2)に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
- 4) 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

以上



## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2019年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比4.6%減の7,686億円でした。現地通貨ベースでは1.3%の減収となりました。世界的に景気減速の影響がみられ、電気・電子や自動車向け材料を中心に広範な分野で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比14.6%減の413億円でした。現地通貨ベースでは8.7%の減益となりました。高付加価値製品を中心に出荷数量が落ち込んだことに加えて、一部品目で製品価格が低下したことにより減益となりました。また、円高による海外事業の換算目減りも利益を押し下げました。減益幅は、原料価格の低下や合理化によるコスト削減効果により第1四半期を底に改善しました。特に、中国・東南アジアにおいては第2四半期から増益に転じました。

経常利益は、前年同期比15.2%減の413億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比26.6%減の235億円でした。事業の効率化に係る特別損益が発生したことに加えて、災害や買収関連の一時費用が発生しました。

EBITDAは、前年同期比17.2%減の674億円でした。親会社株主に帰属する当期純利益の減少などにより減益となりました。

(単位：億円)

|                 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前年同期比  |         |
|-----------------|---------|---------|--------|---------|
|                 |         |         |        | 現地通貨ベース |
| 売上高             | 8,055   | 7,686   | △4.6%  | △1.3%   |
| 営業利益            | 484     | 413     | △14.6% | △8.7%   |
| 経常利益            | 487     | 413     | △15.2% | —       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 320     | 235     | △26.6% | —       |
| EBITDA          | 814     | 674     | △17.2% | —       |
| US\$/円(平均)      | 110.46  | 109.11  | △1.2%  | —       |
| EUR/円(平均)       | 130.46  | 122.13  | △6.4%  | —       |

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

以下にセグメント別業績をご報告申し上げます。

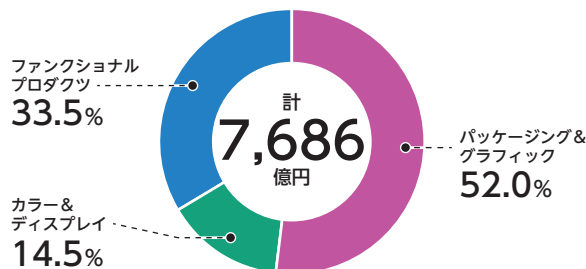
(単位：億円)

| セグメント              | 売上高         |             |       |             | 営業利益        |             |        |             |
|--------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|
|                    | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前年同期比 |             | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前年同期比  |             |
|                    |             |             |       | 現地通貨<br>ベース |             |             |        | 現地通貨<br>ベース |
| パッケージング&<br>グラフィック | 4,347       | 4,164       | △4.2% | +0.6%       | 199         | 192         | △3.6%  | +8.0%       |
| カラー &<br>ディスプレイ    | 1,241       | 1,164       | △6.2% | △3.8%       | 150         | 108         | △28.0% | △25.4%      |
| ファンクショナル<br>プロダクツ  | 2,821       | 2,686       | △4.8% | △3.6%       | 208         | 192         | △7.6%  | △6.6%       |
| その他、全社・消去          | △354        | △328        | —     | —           | △73         | △79         | —      | —           |
| 計                  | 8,055       | 7,686       | △4.6% | △1.3%       | 484         | 413         | △14.6% | △8.7%       |

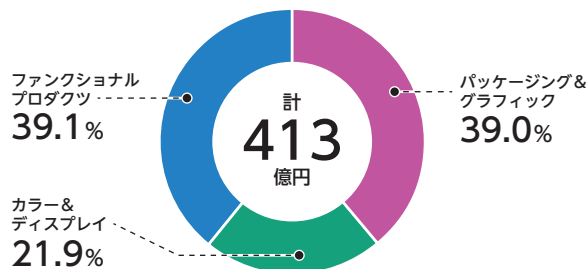
(注) 2019年度より中期経営計画「DIC111」の開始に伴い、セグメントを変更しました。なお、前連結会計年度については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

各セグメントの業績の詳細は、23ページから28ページのとおりです。前年同期比の( )内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。

#### セグメント別売上高構成比 (当連結会計年度)



#### セグメント別営業利益構成比 (当連結会計年度)



※上記グラフの割合は、その他、全社・消去の数値を足し戻して算出しています。

# パッケージング&グラフィック



包装材料を通じて、  
社会や暮らしに  
「安全・安心」を提供する

## 主要製商品

### [プリンティングマテリアル]

グラビアインキ、フレキシソインキ、  
オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ、  
製缶塗料、セキュリティインキ、  
印刷用プレート、印刷関連消耗材

### [パッケージングマテリアル]

ポリスチレン、多層フィルム、包装用接着剤

売上高

4,164億円

前年同期比  $\Delta 4.2\%$  (+0.6%)

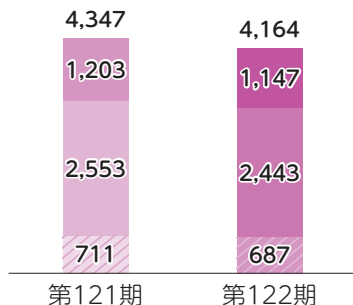
営業  
利益

192億円

前年同期比  $\Delta 3.6\%$  (+8.0%)

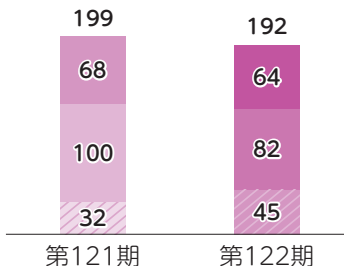
## ● 売上高

(億円)



## ● 営業利益

(億円)



■ 日本  
■ 米州・欧州  
■ アジア・オセアニア

※左記グラフの数値には  
セグメント内の地域間  
取引が含まれており、  
合計金額は上記の業績  
数値と一致しません。



売上高は、前年同期比4.2%減の4,164億円でした。現地通貨ベースでは0.6%の増収となりましたが、ユーロ及び新興国通貨安の影響により円貨ベースで目減りしました。食品包装分野では、パッケージ用インキは、アジアや南米などの新興国を中心として増収となりました。ポリスチレンは、出荷数量は増加しましたが、原料価格の低下に伴う製品値下げの影響により減収となりました。出版や新聞を主用途とする出版用インキは、需要減少により減収となりました。一方で、デジタル印刷で使用されるジェットインキは増収となりました。

営業利益は、前年同期比3.6%減の192億円でした。現地通貨ベースでは8.0%の増益となりました。品目構成の改善や合理化の効果に加えて、主にアジアで原料価格が低下しました。しかしながら、売上高と同様に円貨ベースでは目減りしました。

### (ご参考) 新技術の開発

## 環境負荷を軽減するインキ、接着剤、フィルムを開発

パッケージ印刷用インキでバイオマス認証を取得しました。VOCやCO<sub>2</sub>の排出を削減し、エージング時間を半減できる速硬化型無溶剤接着剤とそれを用いた新規無溶剤ラミネーションシステムを開発しました。海外では従来品より大幅にCO<sub>2</sub>発生量を抑制した新製品が実績を拡大しています。

フィルムの薄膜化を推進し、強度と包装適性を維持しつつ環境負荷を低減するパン包装用フィルムや、食品の賞味期間を延長でき、フードロス対策などからコンビニ向けサラダ容器のフタ材として使われるイージーピール型フィルムで、各々実績を拡大しています。



イージーピールフィルムの用途例  
(サラダ容器)

# カラー&ディスプレイ



表示材料を通じて、  
社会や暮らしに  
「彩り」を提供する

## 主要製商品

### [カラーマテリアル]

光輝材、カラーフィルタ用顔料、化粧品用顔料、  
インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、  
ヘルスケア食品

### [ディスプレイマテリアル]

TFT液晶、STN液晶

売上高

1,164億円

前年同期比  $\triangle 6.2\%$  ( $\triangle 3.8\%$ )

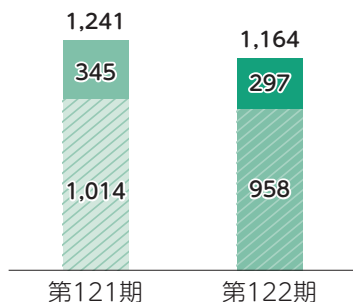
営業  
利益

108億円

前年同期比  $\triangle 28.0\%$  ( $\triangle 25.4\%$ )

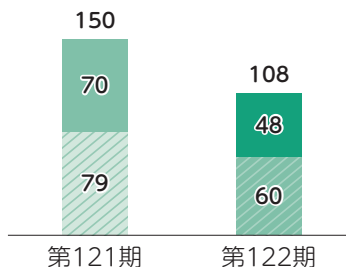
## ● 売上高

(億円)



## ● 営業利益

(億円)



■ 日本  
■ 海外

※左記グラフの数値には  
セグメント内の地域間  
取引が含まれており、  
合計金額は上記の業績  
数値と一致しません。

売上高は、前年同期比6.2%減の1,164億円でした。色材分野では、化粧品用顔料や一般顔料の出荷が貿易摩擦の影響などにより低調に推移しました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料の出荷は堅調に推移しましたが、T F T液晶は競争激化に伴う製品価格の低下により減収となりました。

営業利益は、前年同期比28.0%減の108億円でした。T F T液晶の製品価格低下のほか、一般顔料の出荷低調により大幅減益となりました。また、中国における環境規制の強化や貿易摩擦に伴って顔料の原料価格が上昇したことも利益を圧迫しました。

### (ご参考) 新技術の開発

## 天然系青色色素が化粧品に関する欧州統一基準の認証を取得

ディスプレイのカラーフィルタ用顔料の新製品開発に注力しているほか、藍藻類スピルリナから抽出した天然系青色色素について、化粧品に関する欧州の統一基準である「COSMO S」認証を取得しました。海外では芝生着色剤用、風船着色用などの顔料、また化粧品用の天然ワックス分散体など、各種新製品を市場に投入しました。

液晶材料では8 Kディスプレイ向けに、高透過率、高速応答、高反応性のP S A (Polymer Sustained Alignment) 液晶のサンプルワークを進めています。また、次世代ディスプレイ材料では、インクジェット印刷方式による量子ドットカラーフィルタ用インキの開発に注力しています。



青色色素の化粧品使用例

# ファンクショナルプロダクツ



機能材料を通じて、  
社会や暮らしに  
「快適」を提供する

## 主要製商品

### [パフォーマンスマテリアル]

インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ポリエステル、エポキシ、ウレタン、アクリル、フェノール、改質剤)、製紙用薬品、金属石鹼、アルキルフェノール、硫化油

### [コンポジットマテリアル]

PPSコンパウンド、樹脂着色剤、住宅内装建材、パレット、コンテナ、工業用粘着テープ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、繊維着色剤、機能性光学材料、シート・モールディング・コンパウンド、化粧板

売上高

2,686 億円

前年同期比  $\triangle 4.8\%$  ( $\triangle 3.6\%$ )

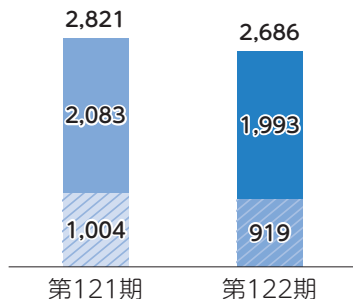
営業利益

192 億円

前年同期比  $\triangle 7.6\%$  ( $\triangle 6.6\%$ )

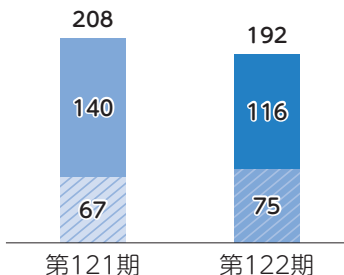
## ● 売上高

(億円)



## ● 営業利益

(億円)



■ 日本  
■ 海外

※左記グラフの数値にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

売上高は、前年同期比4.8%減の2,686億円でした。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車生産台数の減少影響を受けて出荷が低調に推移しました。スマートフォンや半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂や工業用テープは、景気減速の影響を受けて出荷が落ち込みました。合成樹脂全般も景気減速の影響を受けて低調に推移しましたが、概ね第1四半期を底に回復がみられました。

営業利益は、前年同期比7.6%減の192億円でした。全般的な出荷の落ち込みにより減益となりました。営業利益率は、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が第1四半期を底に回復したことや原料価格が低下したことより徐々に改善しました。

### (ご参考) 新技術の開発

## 植物を原料とするバイオマス度100%の可塑剤を開発

電気・電子材料向け新規合成樹脂の開発にAI技術を活用し、開発開始からわずか1年での商業化生産を実現しました。誘電特性に優れたエポキシ硬化剤がスマートフォンの基地局向けに、貼付作業性と接着性に優れる薄型粘着テープがスマートフォン向けに、テープを引伸ばして剥がせる厚手粘着テープがテレビ向けに、カーボンブラック超高分散技術により成形品の表面平滑性と高漆黒性を両立した各種エンブラ用着色剤などが自動車向けに市場展開しています。サステナブルな新製品としては、再生可能資源である植物を原料とするポリエステル系可塑剤を開発し、業界初となるバイオマス度100%の認定を取得しました。



バイオマス度100%の可塑剤を使った容器などの例

## 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、以下のとおりです。

| 区 分                           | 第119期<br>2016年12月期 | 第120期<br>2017年12月期 | 第121期<br>2018年12月期 | 第122期<br>(当連結会計年度)<br>2019年12月期 |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 751,438            | 789,427            | 805,498            | 768,568                         |
| 営 業 利 益 (百万円)                 | 54,182             | 56,483             | 48,385             | 41,332                          |
| 営 業 利 益 率 (%)                 | 7.2                | 7.2                | 6.0                | 5.4                             |
| 経 常 利 益 (百万円)                 | 55,797             | 56,960             | 48,702             | 41,302                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 34,767             | 38,603             | 32,028             | 23,500                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)                | 366.72             | 407.56             | 338.40             | 248.29                          |
| 純 資 産 (百万円)                   | 307,017            | 343,951            | 327,334            | 343,497                         |
| 総 資 産 (百万円)                   | 764,828            | 831,756            | 801,296            | 803,083                         |

(注1) 当社は、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(注2) 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### 売上高

(百万円)

751,438 789,427 805,498 768,568

第119期 第120期 第121期 第122期

### 営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ◆ 営業利益率 (%)

54,182 56,483 48,385 41,332  
7.2 7.2 6.0 5.4

第119期 第120期 第121期 第122期

### 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)  
◆ 1株当たり当期純利益 (円)

34,767 38,603 32,028 23,500  
366.72 407.56 338.40 248.29

第119期 第120期 第121期 第122期

(注) 株式併合の影響を調整しています。

### 3 資金調達等についての状況

#### 1) 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、資金調達を行いました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べて119億円減少し、2,526億円（リース債務含む）となりました。

#### 2) 主要な借入先及び借入額 (2019年12月31日現在)

| 借入先         | 借入額 (百万円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 50,107    |
| 株式会社みずほ銀行   | 38,330    |
| 株式会社滋賀銀行    | 8,448     |

### 3) 設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資の総額は350億円となりました。セグメントごとの主な設備新設・増設等は以下のとおりです。

|                |        |                    |
|----------------|--------|--------------------|
| パッケージング&グラフィック | インドネシア | 危険物倉庫の建設等          |
|                | ブラジル   | 印刷インキ製造工場の増設等      |
| カラー&ディスプレイ     | 日本     | 原料リサイクル設備の構築等      |
|                | 米国     | 食品用天然系青色色素抽出工場の増設等 |
| ファンクショナルプロダクツ  | 日本     | 中空糸膜モジュール生産設備の増設等  |
|                | タイ     | 合成樹脂製造設備の増設等       |
| その他及び全社        | 日本     | 太陽光発電設備の導入等        |



太陽光発電設備（日本）



合成樹脂製造設備等（タイ）



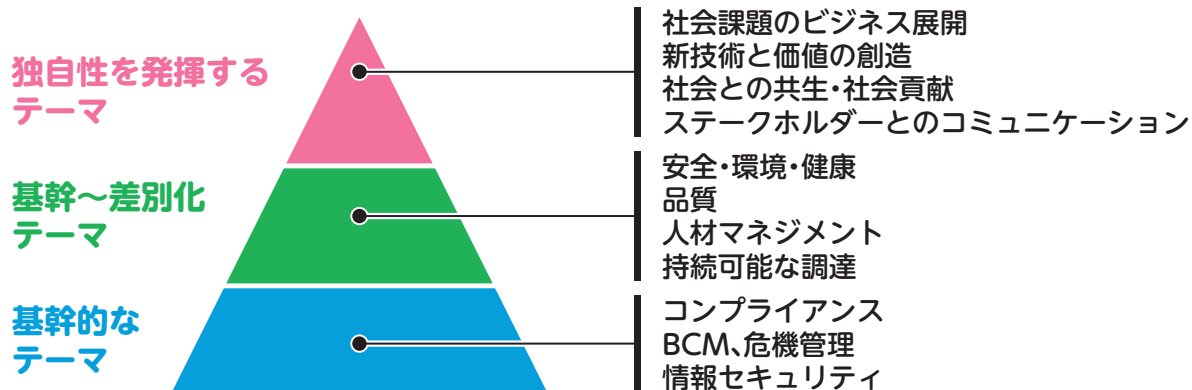
## 4 サステナビリティ（持続可能性）に向けた取組み

気候変動や深刻化する社会・環境問題など、企業を取り巻く課題が多様化する中で、“地球環境・生態系・社会経済システムに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。

当社グループは、この認識に基づき2007年度よりCSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れ、2014年度からは名称を“サステナビリティ”に変更し、また2018年度よりESG部門を設置して環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を推進しています。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針の中で、1）安全と健康の確保、2）リスクマネジメント、3）公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、4）環境との調和・環境保全、5）イノベーションによる社会的価値の創出と持続的な成長の実現を掲げ、これを強く意識した事業活動を通して、“社会・地球環境のサステナビリティ”に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと願っています。

具体的なサステナビリティ・テーマは、以下のとおりです。



なお、品質に関する社会の意識・要請が高まる中、当社グループは、品質に関する方針「常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する」の下、経営トップと現場の意思疎通をより密にし、品質に関わる課題に適切かつスピーディーに対処できる体制を整備することで、更なる品質向上と顧客満足を追求してまいります。

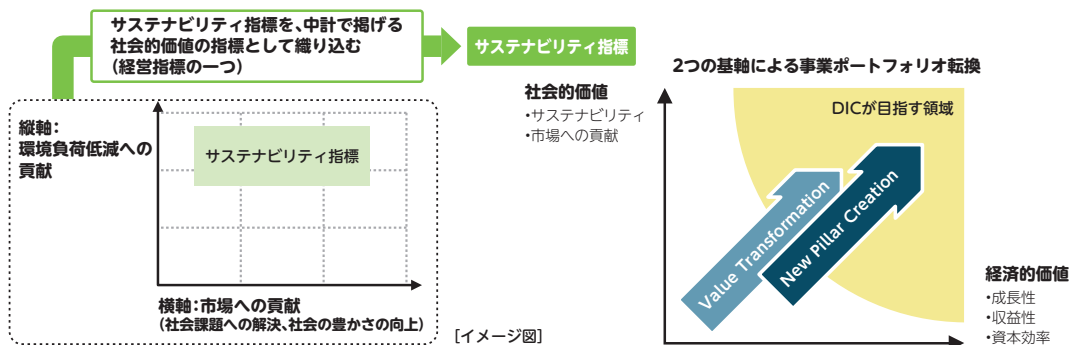
# サステナブルな事業の推進に向けて

当社グループは従前より、廃棄物が少なく省エネルギーに配慮した生産プロセスや、リサイクル原料の使用量向上、リサイクルしやすい製品などの、環境調和型の製品開発に取り組んでまいりました。世界各地で進行する大規模災害や、健康と安全へのニーズの拡大など社会の要請がより多様化する中で、従来の枠組みでの環境への配慮のみならず、よりサステナブル（持続可能）な社会の実現を追求することが企業にとって喫緊かつ重要な使命と捉えています。これを具現化し促進するため、当社グループは環境調和型製品の進化形となるサステナブル製品の開発に注力していきます。

## ■サステナビリティ指標の開発

当社グループでは、中期経営計画「DIC111」を開始した2019年度より、当社グループの各事業の製品群が担う「社会的価値」を測るものさしとなる、サステナビリティ指標の策定を進めています。サステナビリティ指標の縦軸で表される環境負荷指数では、バリューチェーン上の上流を包含するLCA計算値や、製品製造時のエネルギー使用量などを組み込んでいます。横軸で表される顧客・市場へのサステナブルな貢献度では、バリューチェーン上の下流で当社製品が果たす、気候変動問題や海洋プラスチック問題などに対する貢献について、顧客での加工や最終製品を消費者が使用する場面から、その最終製品が役割を終えた場面までの当社製品の提供価値を表します。

サステナビリティ指標という社会的価値を測るものさしと、財務的な経済的価値、双方の視点を組み込むことで、サステナブルな事業の推進や製品開発マネジメントの目指すべき方向をより明確にできると考えています。この指標を世界のグループ企業で活用すべく、展開を図っていきます。

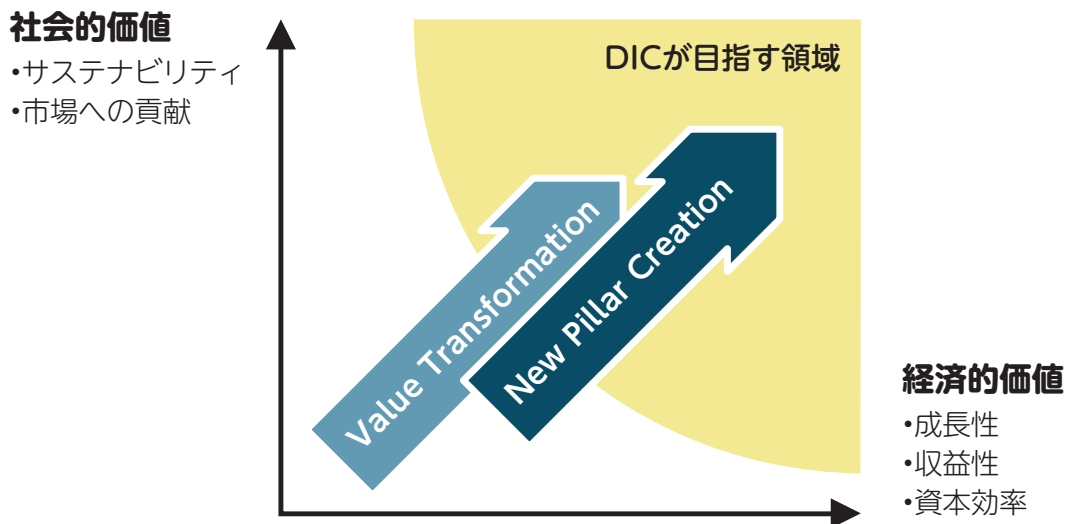


## 5 対処すべき課題

当社グループは、2021年度を最終年度とする中期経営計画「DIC111」を策定しました。当社が目指す事業領域を、成長性、収益性、資本効率等の「経済的価値」と、社会要請を踏まえた「社会的価値」、これら2つの価値が両立する事業領域とし、以下の基本戦略を実行していきます。

- 1 成長実現に向けたポートフォリオ転換
  - Value Transformation  
セグメントごとに進むべき事業領域を特定し、質的転換を進めます。
  - New Pillar Creation  
社会課題、社会変革と当社グループのコンピタンスとの交点を重点領域と定め、次世代事業創出を加速します。
- 2 グローバル経営、ESG経営及び安全経営を下支えする経営基盤の強化
- 3 戦略投資を実行しつつ、財務体質と株主還元とのベストバランスを追求するキャッシュフローマネジメント並びに大型買収案件についての確実な経営統合（PMI）の推進及びシナジーの追求

### 2つの基軸による事業ポートフォリオ転換



(以下、特に断りのない限り、2019年12月31日現在の状況を表しています。)

## 戦略的投資(M&A等)機会の追求

2019年度から始動した中期経営計画「DIC111」で当社は、“ユニークで社会から信頼されるグローバル企業”を目指し、基本戦略の実現に向け、M&Aなどによる非連続的成長を加速していくことに取り組んでいます。

### ■ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得（子会社化）に合意

当社は、2019年8月に、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得することで最終合意しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としており、2020年中のクロージングを予定しております。取得予定価額（注）は985百万ユーロ（約1,162億円）であり、当社としては過去最大規模の買収案件となります。

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門の質的転換加速のため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）での顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円規模で、当社は有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、BASF Colors & Effectsは、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。その製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

今回の買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

（注1）上記取得価額は、対象事業の企業価値（1,150百万ユーロ）から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額（参考値）です。実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。

（注2）アドバイザー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。



上) DIC、Sun Chemical、BASF Colors & Effects経営陣（ドイツにて）  
左) BASF Colors & Effectsが得意とする自動車塗料用顔料（イメージ）

## 無溶剤化技術でCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献

当社グループは、環境調和型製品の進化形となるサステナブル製品の開発に注力していきます。

### ■汎用性の高い速硬化型無溶剤接着剤“DUALAM™”と新規無溶剤ラミネーションシステムを開発

当社は、速硬化技術により汎用性を高めることを可能にした無溶剤型接着剤“DUALAM™”（デュアラム）を開発しました。更に、同製品を利用した新規無溶剤ラミネーションシステム(DC laminator)を富士機械工業株式会社と共同開発しました。

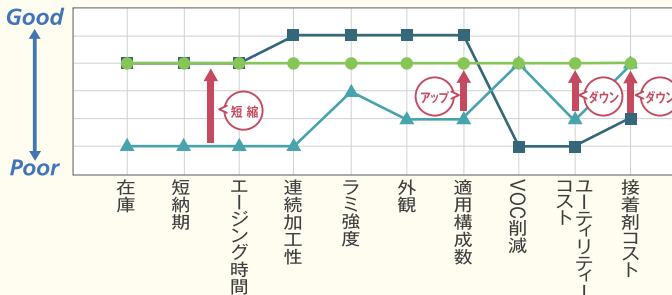
ラミネート用接着剤は、食品包装などのフィルムを貼り合わせる用途で用いられます。環境問題に対する社会的な関心の高まりにより、包装材料においても、貼り合わせの際に使う溶剤を揮発させるために必要となる熱源が不要で、工程上のCO<sub>2</sub>の排出量が溶剤型に比べて大幅に少なくできる無溶剤型の製品が求められています。しかし、これまでの製品は硬化速度や外観の問題から使用できる用途が限られていました。

無溶剤型接着剤“DUALAM™”は、新規に開発した速硬化技術によりこれらの問題点を解決し、今まで無溶剤型では実現できなかったポテトチップスの袋などの用途にも使用可能となります。

また、接着後のエージング（養生）時間の短縮や低温での保管が可能となることでユーティリティーコストを抑制し、接着剤の使用可能期間が延びることで廃棄ロスを削減、製造コストを下げることができま

現在多種パッケージ用途での実用化に向けたテスト運転を実施しており、今後はグローバル展開も視野に入れ、2020年中の市場への投入を目指します。

#### 提供価値の比較



※代表的な条件での実績であくまで参考となります。



(左) 用途例（食品、日用品包装） (右) ラミネーションシステム

## 6 主要拠点（主要な営業所及び工場）

### 1) 当社

本社

東京都中央区日本橋三丁目7番20号

支店

大阪支店（大阪府）      名古屋支店（愛知県）

工場・研究所

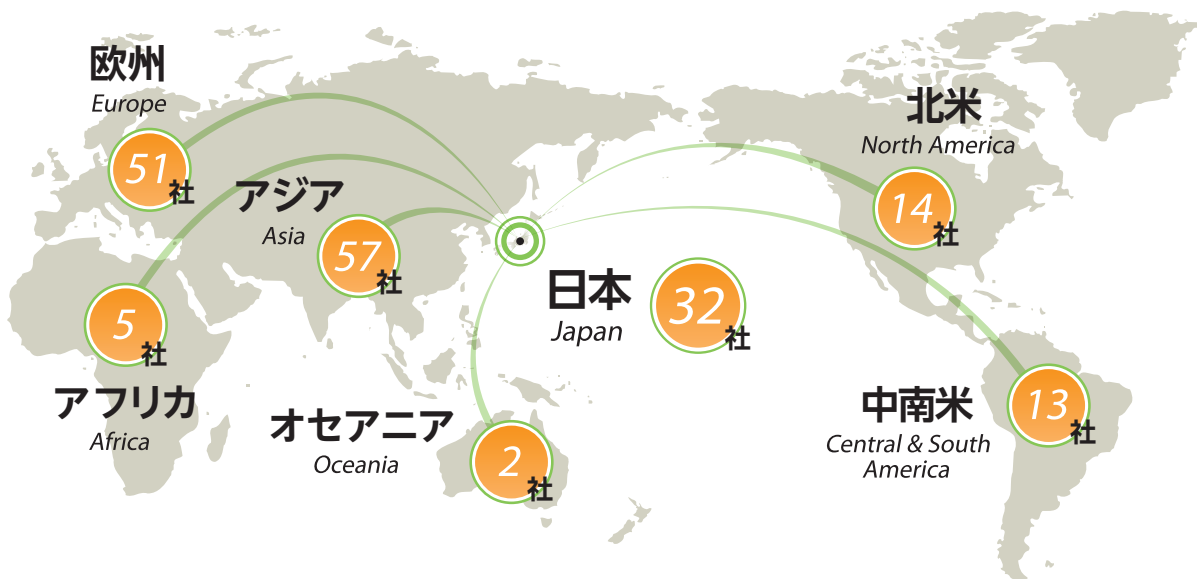
東京工場（東京都）      千葉工場（千葉県）      北陸工場（石川県）

堺工場（大阪府）      鹿島工場（茨城県）      四日市工場（三重県）

小牧工場（愛知県）      埼玉工場（埼玉県）      館林工場（群馬県）

総合研究所（千葉県）

### ■グローバルネットワーク(64国・地域 174社)



## 2) 子会社及び関連会社

### パッケージング&グラフィック 112社

|                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| DICグラフィックス株式会社 (東京都)                       |       |
| Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (オランダ) |       |
| PT. DIC GRAPHICS (インドネシア)                  |       |
| 南通迪愛生色料有限公司 (中国)                           |       |
| DIC India Limited (インド)                    |       |
| DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)     |       |
| DIC (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)           |       |
| DIC Australia Pty Limited (オーストラリア)        | 他104社 |

### カラー&ディスプレイ 9社

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 青島迪愛生精細化学有限公司 (中国)              |     |
| Earthrise Nutritionals LLC (米国) | 他7社 |

### ファンクショナルプロダクツ 42社

|                                          |      |
|------------------------------------------|------|
| 星光PMC株式会社 (東京都)                          |      |
| DICデコール株式会社 (埼玉県)                        |      |
| DIC EP株式会社 (千葉県)                         |      |
| DICマテリアル株式会社 (東京都)                       |      |
| DICプラスチック株式会社 (埼玉県)                      |      |
| DIC北日本ポリマ株式会社 (宮城県)                      |      |
| DIC化工株式会社 (千葉県)                          |      |
| DIC九州ポリマ株式会社 (大分県)                       |      |
| Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ)    |      |
| 張家港迪愛生化工有限公司 (中国)                        |      |
| 常州華日新材有限公司 (中国)                          |      |
| 立大化工股份有限公司 (台湾)                          |      |
| 迪愛生合成樹脂 (中山) 有限公司 (中国)                   |      |
| DIC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア) |      |
| PT. DIC Astra Chemicals (インドネシア)         | 他27社 |

### その他 10社

|                                   |     |
|-----------------------------------|-----|
| DIC Asia Pacific Pte Ltd (シンガポール) |     |
| 迪愛生投資有限公司 (中国)                    | 他8社 |

## 7 重要な子会社及び関連会社の状況

| 会社名                                 | 所在地    | 資本金                  | 議決権比率  | 主要な事業内容                                       |
|-------------------------------------|--------|----------------------|--------|-----------------------------------------------|
| Sun Chemical Group Coöperatief U.A. | オランダ   | 1,501,852<br>千ユーロ    | 100.0% | サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資                     |
| DIC Asia Pacific Pte Ltd            | シンガポール | 310,161<br>千シンガポールドル | 100.0% | アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売 |
| 迪愛生投資有限公司                           | 中国     | 697,380<br>千人民元      | 100.0% | 中国地域のグループ会社に対する資金の貸付及び投資                      |
| DICグラフィックス株式会社                      | 東京都    | 500<br>百万円           | 66.6%  | 印刷インキ等の製造、販売                                  |
| 星光PMC株式会社                           | 東京都    | 2,000<br>百万円         | 54.5%  | 製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売                   |
| 合同会社DICインベストメンツ・ジャパン                | 東京都    | 91<br>百万円            | 100.0% | グループ会社に対する資金の貸付及び投資                           |
| 太陽ホールディングス株式会社                      | 埼玉県    | 9,428<br>百万円         | 19.7%  | 太陽グループ会社に対する資金の貸付及び投資                         |
| 株式会社ルネサンス                           | 東京都    | 2,210<br>百万円         | 23.0%  | スポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業                           |

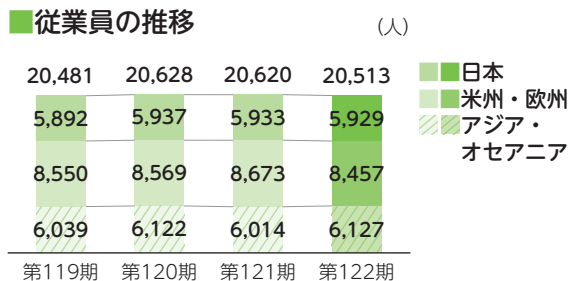
(注1) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.には資本金に相当する金額がないため、同社の資本金欄には、資本準備金に相当する金額を表示しています。

(注2) 議決権比率は、間接保有を含んでいます。

(注3) 太陽ホールディングス株式会社に対する議決権比率は19.7%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社としています。

## 8 従業員の状況

| セグメント          | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| パッケージング&グラフィック | 10,823  |
| カラー & ディスプレイ   | 2,614   |
| ファンクショナルプロダクツ  | 5,256   |
| その他            | 661     |
| 全社(共通)         | 1,159   |
| 合計             | 20,513  |





## 2 株式に関する事項

### 1 発行可能株式総数

150,000,000株

### 2 発行済株式の総数

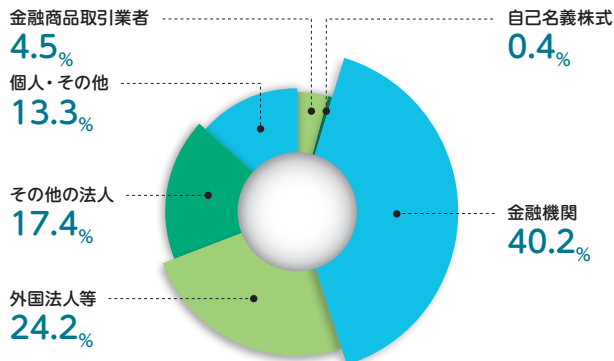
95,156,904株

### 3 株主数

38,885名

### 4 大株主

#### 所有者別 分布状況



| 株主名                         | 持株数(千株) | 持株比率 (%) |
|-----------------------------|---------|----------|
| 株式会社昌栄                      | 12,694  | 13.39    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 6,893   | 7.27     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 5,009   | 5.28     |
| 第一生命保険株式会社                  | 3,500   | 3.69     |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 2,851   | 3.01     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 2,619   | 2.76     |
| SMB C日興証券株式会社               | 2,258   | 2.38     |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社          | 2,020   | 2.13     |
| 日本生命保険相互会社                  | 1,900   | 2.00     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7) | 1,733   | 1.83     |

(注1) 大株主上位10名を記載しています。

(注2) 持株比率は自己株式(365,422株)を控除して算出しています。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(146,200株)を含んでおりません。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1 取締役及び監査役の氏名等

##### 1) 取締役

| 地 位                       | 氏 名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                          | 取締役会<br>出席状況     |
|---------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 取締役会長                     | 中西 義之  |                                                                                       | 18/18回<br>(100%) |
| 代表取締役<br>社長執行役員           | 猪野 薫   |                                                                                       | 18/18回<br>(100%) |
| 代表取締役<br>副社長執行役員          | 斉藤 雅之  | 社長補佐 最高財務責任者<br>Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board | 18/18回<br>(100%) |
| 取 締 役                     | 川村 喜久  | D I Cグラフィックス株式会社 取締役会長                                                                | 18/18回<br>(100%) |
| 取 締 役<br>常務執行役員           | 石井 秀夫  | パッケージング&グラフィック事業部門長                                                                   | 18/18回<br>(100%) |
| 取 締 役<br>常務執行役員           | 玉木 淑文  | 経営戦略部門長 D I C川村記念美術館担当                                                                | 18/18回<br>(100%) |
| <b>社外</b> <b>独立</b> 取 締 役 | 塚原 一男  |                                                                                       | 18/18回<br>(100%) |
| <b>社外</b> <b>独立</b> 取 締 役 | 田村 良明  | 川崎重工業株式会社 社外取締役                                                                       | 18/18回<br>(100%) |
| <b>社外</b> <b>独立</b> 取 締 役 | 昌子 久仁子 | 株式会社ニチレイ 社外取締役<br>株式会社メディopalホールディングス 社外取締役                                           | 14/14回<br>(100%) |

##### 2) 監査役

| 地 位                       | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                     | 取締役会<br>出席状況     | 監査役会<br>出席状況     |
|---------------------------|-------|--------------------------------------------------|------------------|------------------|
| 監査役 (常勤)                  | 間瀬 嘉之 |                                                  | 18/18回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) |
| 監査役 (常勤)                  | 二宮 啓之 |                                                  | 14/14回<br>(100%) | 12/12回<br>(100%) |
| <b>社外</b> <b>独立</b> 監 査 役 | 武智 克典 | 弁護士<br>東急不動産ホールディングス株式会社 社外監査役                   | 18/18回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) |
| <b>社外</b> <b>独立</b> 監 査 役 | 千葉 通子 | 公認会計士<br>カシオ計算機株式会社 社外取締役 監査等委員<br>TDK株式会社 社外監査役 | 14/14回<br>(100%) | 12/12回<br>(100%) |

(注1) 取締役のうち、塚原一男氏、田村良明氏及び昌子久仁子氏は、社外取締役です。

(注2) 監査役のうち、武智克典氏及び千葉通子氏は、社外監査役です。

(注3) 監査役 間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

- (注4) 監査役 二宮啓之氏は、長年当社の経理業務を担当し、経理部長、財務経理部門長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注5) 社外監査役 武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注6) 社外監査役 千葉通子氏は、公認会計士の資格を有し、長年会社の監査に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注7) 当社は、社外取締役 塚原一男氏、田村良明氏及び昌子久仁子氏並びに社外監査役 武智克典氏及び千葉通子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。
- (注8) 取締役 昌子久仁子氏並びに監査役 二宮啓之氏及び千葉通子氏は、2019年3月27日開催の第121期定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
- (注9) 2019年3月27日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって、取締役 内永ゆか子氏及び監査役 白田佳子氏は退任し、監査役 水谷二郎氏は辞任しました。
- (注10) 社外取締役 塚原一男氏は、2019年2月に株式会社不二越の社外取締役を退任しました。
- (注11) 社外監査役 千葉通子氏は、カシオ計算機株式会社の監査等委員会設置会社への移行に伴い、2019年6月に同社の社外監査役を退任し、同社の社外取締役 監査等委員に就任しました。
- (注12) 社外監査役 千葉通子氏は、2019年6月にTDK株式会社の社外監査役に就任しました。
- (注13) 取締役 昌子久仁子氏の取締役会出席状況並びに監査役 二宮啓之氏及び千葉通子氏の取締役会及び監査役会出席状況は、就任日(2019年3月27日)以降同年12月31日までに開催された取締役会及び監査役会を対象としております。
- (注14) 取締役会については、各取締役及び各監査役の取締役会出席状況に記載している開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議が1回ありました。
- (注15) 当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。
- (注16) 2020年1月1日付で、取締役の地位及び担当の一部が以下のとおり変更になりました。

| 地 位              | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>副社長執行役員 | 齊藤 雅之 | 社長補佐<br>Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board |
| 取締<br>役<br>員     | 石井 秀夫 |                                                                               |

(ご参考) 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。2020年1月1日現在の取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

| 地 位    | 氏 名   | 担 当                                  |
|--------|-------|--------------------------------------|
| 常務執行役員 | 畑尾 雅巳 | カラー&ディスプレイ事業部門長、ディスプレイマテリアル製品本部長     |
| 常務執行役員 | 古田 尚義 | 生産統括本部長                              |
| 常務執行役員 | 中藤 正哉 | 総務法務部門長 ダイバーシティ担当                    |
| 常務執行役員 | 畠中 一男 | ファンクショナルプロダクツ事業部門長、パフォーマンスマテリアル製品本部長 |

| 地 位    | 氏 名            | 担 当                                                                                   |
|--------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 川島 清隆          | 技術統括本部長                                                                               |
| 執行役員   | Rudi Lenz      | Sun Chemical Corp. Vice Chairman of the Board                                         |
| 執行役員   | 遠嶋 伸介          | 迪愛生投資有限公司 董事長、上海迪愛生貿易有限公司 董事長                                                         |
| 執行役員   | 向瀬 泰平          | 購買物流部門長、ESG部門長                                                                        |
| 執行役員   | Paul Koek      | DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director                                            |
| 執行役員   | Myron Petruich | Sun Chemical Corp. President and CEO                                                  |
| 執行役員   | 浅井 健           | 経営企画部長 大阪支店、名古屋支店、統合推進担当                                                              |
| 執行役員   | 浅田 浩司          | SCM部門長                                                                                |
| 執行役員   | 菊池 雅博          | DIC Asia Pacific Pte Ltd Deputy Managing Director (AP域内Non Graphic Business、南アジア地域担当) |
| 執行役員   | 曾田 正道          | パッケージング&グラフィック事業部門長、プリンティングマテリアル製品本部長                                                 |
| 執行役員   | 森長 祐二          | パッケージングマテリアル製品本部長                                                                     |
| 執行役員   | 古田 修司          | 財務経理部門長 最高財務責任者                                                                       |
| 執行役員   | 高野 聖史          | 新事業統括本部長                                                                              |
| 執行役員   | 秋山 義成          | カラーマテリアル製品本部長                                                                         |
| 執行役員   | 有賀 利郎          | R&D統括本部長、総合研究所長                                                                       |
| 執行役員   | 池田 尚志          | コンポジットマテリアル製品本部長                                                                      |

## 2 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |      | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|------|-----------------------|
|                   |                 | 基本報酬<br>(固定報酬)  | 業績連動報酬 |      |                       |
|                   |                 |                 | 賞与     | 株式報酬 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 269             | 219             | 34     | 16   | 6                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 60              | 60              | —      | —    | 3                     |
| 社外取締役             | 36              | 36              | —      | —    | 4                     |
| 社外監査役             | 24              | 24              | —      | —    | 3                     |

(注1) 上記には、2019年3月27日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、監査役(社外監査役を除く)1名及び社外監査役1名を含んでいます。

(注2) 賞与の総額は、第122期定時株主総会終了後に支払う予定の支給額を記載しています。

(注3) 株式報酬の総額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度分の付与ポイントに相当する株式数の当社株式の価額を記載しています。

## ご参考

## 取締役及び監査役に対する報酬制度の概要

当社の取締役及び監査役に対する報酬制度の概要は、以下の一覧のとおりです。

当社は、経営計画及び事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ること、また、グローバル経営の更なる推進のため、多様で優秀な経営人材の確保を可能にすることを報酬の基本的な方針とし、役員報酬制度を定めています。

取締役の報酬は、「基本報酬（固定報酬）」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与（業績連動）」並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬（業績連動）」で構成します。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

## 【取締役・監査役報酬（一覧）】

|     | 報酬の種類      | 報酬の決定方法 | 報酬限度額                  | 株主総会決議                          |
|-----|------------|---------|------------------------|---------------------------------|
| 取締役 | 基本報酬(固定報酬) | ①       | 基本報酬と賞与の総額として、年額700百万円 | 2007年<br>6月27日                  |
|     | 業績連動報酬     | 賞与      |                        |                                 |
|     |            | 株式報酬    | ③                      | 当社から信託への拠出上限額(3事業年度分)として、250百万円 |
| 監査役 | 基本報酬(固定報酬) | ④       | 年額100百万円               | 2005年<br>6月28日                  |

- ①役員報酬委員会において、市場性を参考に、職責の大きさに基づき決定しています。
- ②役員報酬委員会において、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに貢献度を加味して、支給額を決定しています。
- ③中期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度に応じ、事業年度ごとにポイントを付与します。なお、給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。
- ④監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

### 3 社外役員に関する事項

#### 1) 重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

#### 2) 当事業年度の主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 取締役会<br>出席状況     | 監査役会<br>出席状況     | 発言状況                                            |
|-------|---------|------------------|------------------|-------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 塚 原 一 男 | 18/18回<br>(100%) | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。 |
|       | 田 村 良 明 | 18/18回<br>(100%) | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。 |
|       | 昌 子 久仁子 | 14/14回<br>(100%) | —                | 会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。 |
| 監 査 役 | 武 智 克 典 | 18/18回<br>(100%) | 16/16回<br>(100%) | 弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。          |
|       | 千 葉 通 子 | 14/14回<br>(100%) | 12/12回<br>(100%) | 公認会計士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。        |

(注1) 取締役 昌子久仁子氏の取締役会出席状況並びに監査役 千葉通子氏の取締役会及び監査役会出席状況は、就任日（2019年3月27日）以降同年12月31日までに開催された取締役会及び監査役会を対象としております。

(注2) 取締役会については、各取締役及び各監査役の取締役会出席状況に記載している開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議が1回ありました。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1 名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2 報酬等の額

|                                     | 支払額（百万円） |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 143      |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 270      |

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(注2) 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けています。

(注3) 監査役会は、取締役等及び会計監査人から、会計監査人の過年度の監査実績及び監査品質並びに当事業年度の監査計画及び報酬見積もりの算出根拠について説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

### 3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務及びコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

### 4 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

## 5 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議及び当該体制の運用状況の概要

当社における上記体制に関する取締役会決議及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

### I. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という）が「The DIC WAY」に則った経営を行うにあたり、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）を以下のとおり整備・運用します。

### II. 内部統制システム整備の内容

#### 1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会規程や稟議規程を整備し、当社グループの意思決定に関する権限を明確にします。
- 2) 社外取締役を選任し、当社グループの経営に対する監視機能の強化を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として「DICグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図ります。
- 4) 内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について定期的なモニタリングを実施します。モニタリングで発見された重要な課題、改善状況は、代表取締役に定期的に報告し、このうち特に重要なものについては取締役会に報告します。
- 5) 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備します。また、通報者が不利益を被らない体制を整備します。
- 6) 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、その不当要求等に対しては、弁護士や警察等と連携して組織的に毅然とした対応をとります。



### 【運用状況】

当社グループの意思決定に関する権限を、定款、取締役会規程、稟議規程、権限規程等により明確にし、適切な職務執行や監督機能の強化のためにこれらを継続的に見直しており、当事業年度は取締役会規程及び稟議規程の改定を実施しました。

社外取締役を3名選任し、全取締役に占める社外取締役の割合は、3分の1となっています。

コンプライアンス意識の浸透を図るため、「DICグループ行動規範」について、当社グループ各社においてE-Learningを実施しました。内部通報に対しては、ヒアリング等必要な調査を実施し、適切に対応しました。

内部監査部門が内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施し、その結果発見された重要な課題及び改善状況を代表取締役に報告しました。

## 2 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定します。
- 2) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入します。取締役会は、定款及び取締役会規程に定められた当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督します。
- 3) 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有します。これらの進捗状況については取締役会に報告します。

### 【運用状況】

取締役会規程、稟議規程その他関連規程に基づき、当社グループにおける重要な業務執行を意思決定しました。中期経営計画「DIC111」については、取締役会で決議の上、当社グループの主要な事業所で説明会を実施して周知を図りました。年度予算については、毎月、取締役会に進捗状況を報告しました。

## 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。
- 2) 情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備します。

#### 【運用状況】

情報の保存管理は、文書管理規程、機密情報管理規程その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理を行っています。情報セキュリティ部会を定期的開催し、情報管理に関するテーマを推進したほか、情報セキュリティに対する意識を高めるために、E-Learningや標的型攻撃メール訓練を実施しました。

#### 4 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応します。
- 2) 当社グループのリスクマネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。

#### 【運用状況】

「リスクマネジメントに関する方針」に基づき、サステナビリティ部会において優先順位の高いリスクを抽出し、リスクに対する有効な対策が実施されたことを確認しました。事業継続マネジメント（BCM）の一環として、各製品本部及び関係部署において、事業継続プラン（BCP）の有効性を確認するために、BCP連携訓練を実施しました。

#### 5 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督します。
- 2) 子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にします。

#### 【運用状況】

所管部門から各子会社に取締役を派遣するほか、子会社に派遣する新任社長を対象にコーポレートガバナンス及び内部統制に関する研修を実施しました。また、当社グループにおける当社の承認及び当社への報告を必要とする事項を含む権限規程を制定しています。グループ会社管理規程を制定し、グループ会社に対する管理支援体制を明確にしています。

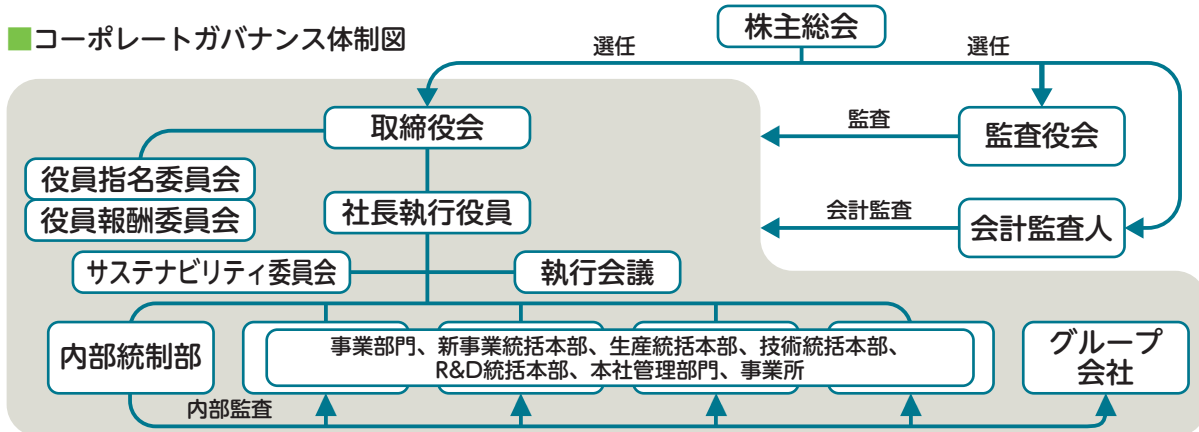
## 6 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議決裁内容を常時閲覧できます。
- 2) 監査役は、代表取締役と定期的に情報、意見の交換を行う他、内部監査部門、会計監査人、子会社監査役とそれぞれ定期的に連絡会議を開催するなどにより、緊密な連携を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び「監査役又は監査役会に報告すべき事項」として監査役会が指定した事項を監査役又は監査役会に報告します。
- 4) 当社グループは、監査役に対する報告を行ったことを理由として、報告を行った者に対して不利益な取扱いを行いません。
- 5) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属のスタッフを配置します。当該スタッフは、監査役の指揮命令にのみ服すとともに、その評価は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ます。
- 6) 監査役の職務の執行に必要な費用については、当社がこれを負担します。

### 【運用状況】

監査役は、取締役会、執行会議等の重要な会議に出席し、稟議決裁内容を随時閲覧しました。また、代表取締役、内部監査部門及び会計監査人との間で定期的な会合を持ち、意見交換を実施しました。取締役及び使用人は、監査役会が指定した事項その他重要な事項を速やかに報告しました。

また、国内子会社については子会社監査役との間で定期的な会合を持ち、海外子会社については地域統括会社の取締役会に出席する他、重要性とリスクを勘案の上、拠点監査を実施しました。



## 1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。

「コーポレートガバナンスに関する方針」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。  
<https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/governance/governance.pdf>

## 2 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

### 1) 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名（そのうち1名は女性）を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

### 2) 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として、役員指名委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 3) 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として、役員報酬委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 4) 執行会議

業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回、執行会議を開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

### 5) サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、サステナビリティ委員会を年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

### 6) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しており、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取しています。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを置いています。

以上

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(2019.12.31) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2018.12.31) | 科 目                   | 当連結会計年度<br>(2019.12.31) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2018.12.31) |
|-----------------|-------------------------|----------------------------------|-----------------------|-------------------------|----------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                         |                                  | <b>(負債の部)</b>         |                         |                                  |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>399,919</b>          | <b>409,652</b>                   | <b>I 流動負債</b>         | <b>210,126</b>          | <b>255,601</b>                   |
| 現金及び預金          | 16,786                  | 19,782                           | 支払手形及び買掛金             | 108,562                 | 118,554                          |
| 受取手形及び売掛金       | 211,232                 | 209,763                          | 短期借入金                 | 20,139                  | 29,986                           |
| 商品及び製品          | 91,555                  | 94,611                           | 1年内返済予定の長期借入金         | 23,456                  | 49,792                           |
| 仕掛品             | 9,566                   | 9,403                            | リース債務                 | 1,244                   | 667                              |
| 原材料及び貯蔵品        | 58,610                  | 61,937                           | 未払法人税等                | 2,556                   | 2,843                            |
| その他             | 21,607                  | 23,878                           | 賞与引当金                 | 5,724                   | 6,283                            |
| 貸倒引当金           | △9,437                  | △9,722                           | その他                   | 48,445                  | 47,476                           |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>403,164</b>          | <b>391,644</b>                   | <b>II 固定負債</b>        | <b>249,459</b>          | <b>218,361</b>                   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>232,176</b>          | <b>228,151</b>                   | 社債                    | 80,000                  | 60,000                           |
| 建物及び構築物         | 88,540                  | 88,892                           | 長期借入金                 | 122,602                 | 119,791                          |
| 機械装置及び運搬具       | 70,867                  | 70,951                           | リース債務                 | 5,191                   | 4,229                            |
| 工具、器具及び備品       | 11,191                  | 11,395                           | 繰延税金負債                | 8,768                   | 2,807                            |
| 土地              | 51,961                  | 48,985                           | 退職給付に係る負債             | 21,377                  | 20,519                           |
| 建設仮勘定           | 9,616                   | 7,928                            | 資産除去債務                | 1,696                   | 1,482                            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>11,804</b>           | <b>13,782</b>                    | その他                   | 9,826                   | 9,533                            |
| のれん             | 762                     | 34                               | <b>負債合計</b>           | <b>459,585</b>          | <b>473,962</b>                   |
| ソフトウェア          | 2,585                   | 2,887                            | <b>(純資産の部)</b>        |                         |                                  |
| 顧客関連資産          | 2,674                   | 3,359                            | <b>I 株主資本</b>         | <b>407,398</b>          | <b>396,600</b>                   |
| その他             | 5,782                   | 7,502                            | 資本金                   | 96,557                  | 96,557                           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>159,184</b>          | <b>149,711</b>                   | 資本剰余金                 | 94,456                  | 94,445                           |
| 投資有価証券          | 59,313                  | 67,523                           | 利益剰余金                 | 218,209                 | 207,421                          |
| 繰延税金資産          | 33,192                  | 33,313                           | 自己株式                  | △1,823                  | △1,823                           |
| 退職給付に係る資産       | 44,339                  | 25,089                           | <b>II その他の包括利益累計額</b> | <b>△94,658</b>          | <b>△97,704</b>                   |
| その他             | 23,020                  | 23,947                           | その他有価証券評価差額金          | 1,676                   | 1,407                            |
| 貸倒引当金           | △680                    | △161                             | 繰延ヘッジ損益               | 683                     | 14                               |
| <b>資産合計</b>     | <b>803,083</b>          | <b>801,296</b>                   | 為替換算調整勘定              | △72,671                 | △67,617                          |
|                 |                         |                                  | 退職給付に係る調整累計額          | △24,346                 | △31,508                          |
|                 |                         |                                  | <b>III 非支配株主持分</b>    | <b>30,757</b>           | <b>28,438</b>                    |
|                 |                         |                                  | <b>純資産合計</b>          | <b>343,497</b>          | <b>327,334</b>                   |
|                 |                         |                                  | <b>負債純資産合計</b>        | <b>803,083</b>          | <b>801,296</b>                   |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                    | 当連結会計年度<br>(2019.1.1~2019.12.31) | 前連結会計年度(ご参考)<br>(2018.1.1~2018.12.31) |
|------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| <b>I 売上高</b>           | <b>768,568</b>                   | <b>805,498</b>                        |
| <b>II 売上原価</b>         | <b>603,199</b>                   | <b>629,850</b>                        |
| 売上総利益                  | 165,369                          | 175,648                               |
| <b>III 販売費及び一般管理費</b>  | <b>124,037</b>                   | <b>127,263</b>                        |
| 営業利益                   | 41,332                           | 48,385                                |
| <b>IV 営業外収益</b>        | <b>7,001</b>                     | <b>9,682</b>                          |
| 受取利息                   | 2,420                            | 3,781                                 |
| 受取配当金                  | 414                              | 425                                   |
| 持分法による投資利益             | 2,475                            | 3,845                                 |
| その他                    | 1,692                            | 1,631                                 |
| <b>V 営業外費用</b>         | <b>7,031</b>                     | <b>9,365</b>                          |
| 支払利息                   | 3,724                            | 5,114                                 |
| 為替差損                   | 811                              | 828                                   |
| その他                    | 2,496                            | 3,423                                 |
| 経常利益                   | 41,302                           | 48,702                                |
| <b>VI 特別利益</b>         | <b>4,435</b>                     | <b>4,617</b>                          |
| 関係会社株式及び出資金売却益         | 1,624                            | 679                                   |
| 受取保険金                  | 1,409                            | 237                                   |
| 固定資産売却益                | 1,401                            | 431                                   |
| 投資有価証券売却益              | —                                | 3,270                                 |
| <b>VII 特別損失</b>        | <b>11,061</b>                    | <b>4,483</b>                          |
| 減損損失                   | 3,078                            | —                                     |
| 固定資産処分損                | 2,399                            | 2,535                                 |
| 買取関連費用                 | 1,914                            | —                                     |
| 災害による損失                | 1,520                            | 409                                   |
| リストラ関連退職損失             | 840                              | 1,539                                 |
| 貸倒引当金繰入額               | 551                              | —                                     |
| 過去勤務費用償却額              | 443                              | —                                     |
| 関係会社株式及び出資金売却損         | 316                              | —                                     |
| 税金等調整前当期純利益            | 34,676                           | 48,836                                |
| 法人税、住民税及び事業税           | 7,869                            | 11,015                                |
| 法人税等調整額                | 1,461                            | 4,019                                 |
| <b>当期純利益</b>           | <b>25,346</b>                    | <b>33,802</b>                         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 1,846                            | 1,774                                 |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>23,500</b>                    | <b>32,028</b>                         |

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                      | 株主資本   |        |         |        |         |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
|                      | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 2019年1月1日 残高         | 96,557 | 94,445 | 207,421 | △1,823 | 396,600 |
| 会計方針の変更による累計的影響額     | —      | —      | △774    | —      | △774    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 96,557 | 94,445 | 206,647 | △1,823 | 395,826 |
| <b>当期変動額</b>         |        |        |         |        |         |
| 剰余金の配当               |        |        | △11,849 |        | △11,849 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |        |        | 23,500  |        | 23,500  |
| 自己株式の取得              |        |        |         | △7     | △7      |
| 自己株式の処分              |        |        |         | 6      | 6       |
| 連結範囲の変動              |        |        | △90     |        | △90     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |        | 11     |         |        | 11      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |        |        |         |        |         |
| <b>当期変動額合計</b>       | —      | 11     | 11,561  | △1     | 11,572  |
| 2019年12月31日 残高       | 96,557 | 94,456 | 218,209 | △1,823 | 407,398 |

|                      | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 2019年1月1日 残高         | 1,407        | 14      | △67,617  | △31,508      | △97,704       | 28,438  | 327,334 |
| 会計方針の変更による累計的影響額     | —            | —       | —        | —            | —             | —       | △774    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 1,407        | 14      | △67,617  | △31,508      | △97,704       | 28,438  | 326,560 |
| <b>当期変動額</b>         |              |         |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当               |              |         |          |              |               |         | △11,849 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |              |         |          |              |               |         | 23,500  |
| 自己株式の取得              |              |         |          |              |               |         | △7      |
| 自己株式の処分              |              |         |          |              |               |         | 6       |
| 連結範囲の変動              |              |         |          |              |               |         | △90     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 |              |         |          |              |               |         | 11      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 269          | 670     | △5,055   | 7,161        | 3,046         | 2,320   | 5,365   |
| <b>当期変動額合計</b>       | 269          | 670     | △5,055   | 7,161        | 3,046         | 2,320   | 16,937  |
| 2019年12月31日 残高       | 1,676        | 683     | △72,671  | △24,346      | △94,658       | 30,757  | 343,497 |



# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当事業年度<br>(2019.12.31) | 前事業年度<br>(ご参考)<br>(2018.12.31) | 科 目                | 当事業年度<br>(2019.12.31) | 前事業年度<br>(ご参考)<br>(2018.12.31) |
|-----------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------|-----------------------|--------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                       |                                | <b>(負債の部)</b>      |                       |                                |
| <b>I 流動資産</b>   | <b>152,457</b>        | <b>142,941</b>                 | <b>I 流動負債</b>      | <b>203,398</b>        | <b>212,268</b>                 |
| 現金及び預金          | 9,879                 | 4,661                          | 支払手形               | —                     | 130                            |
| 受取手形            | 7,512                 | 8,509                          | 電子記録債務             | 9,744                 | 10,610                         |
| 売掛金             | 62,727                | 53,354                         | 買掛金                | 57,862                | 61,403                         |
| 商品及び製品          | 21,088                | 23,705                         | 短期借入金              | 113,820               | 119,063                        |
| 仕掛品             | 4,471                 | 4,616                          | 未払金                | 16,531                | 14,470                         |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,399                 | 8,939                          | 未払法人税等             | —                     | 449                            |
| 前渡金             | 606                   | 474                            | 未払消費税等             | 257                   | —                              |
| 前払費用            | 1,198                 | 1,695                          | 賞与引当金              | 3,760                 | 4,225                          |
| 短期貸付金           | 9,370                 | 10,631                         | 役員賞与引当金            | 34                    | 47                             |
| 未収入金            | 25,673                | 25,786                         | 未払費用               | 461                   | 546                            |
| その他             | 1,554                 | 589                            | 前受金                | 169                   | 131                            |
| 貸倒引当金           | △20                   | △17                            | 預り金                | 132                   | 567                            |
| <b>II 固定資産</b>  | <b>536,225</b>        | <b>532,915</b>                 | その他                | 628                   | 628                            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>99,045</b>         | <b>99,233</b>                  | <b>II 固定負債</b>     | <b>187,344</b>        | <b>172,755</b>                 |
| 建物              | 33,212                | 32,740                         | 社債                 | 80,000                | 60,000                         |
| 構築物             | 5,982                 | 6,001                          | 長期借入金              | 95,807                | 102,098                        |
| 機械及び装置          | 25,504                | 25,524                         | 退職給付引当金            | 15                    | 14                             |
| 車両運搬具           | 56                    | 71                             | 株式給付引当金            | 176                   | 152                            |
| 工具、器具及び備品       | 5,692                 | 5,758                          | 関係会社事業損失引当金        | 2,564                 | 3,057                          |
| 土地              | 27,574                | 27,973                         | 資産除去債務             | 637                   | 637                            |
| 建設仮勘定           | 1,025                 | 1,168                          | 繰延税金負債             | 3,721                 | 2,295                          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,110</b>          | <b>3,533</b>                   | その他                | 4,425                 | 4,901                          |
| ソフトウェア          | 2,130                 | 2,350                          | <b>負債合計</b>        | <b>390,742</b>        | <b>385,023</b>                 |
| その他             | 981                   | 1,184                          | <b>(純資産の部)</b>     |                       |                                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>434,070</b>        | <b>430,148</b>                 | <b>I 株主資本</b>      | <b>298,397</b>        | <b>292,584</b>                 |
| 投資有価証券          | 10,422                | 9,832                          | 資本金                | 96,557                | 96,557                         |
| 関係会社株式          | 359,930               | 360,398                        | 資本剰余金              | 94,156                | 94,156                         |
| 関係会社出資金         | 18,625                | 18,625                         | 資本準備金              | 94,156                | 94,156                         |
| 長期貸付金           | 6                     | 7                              | 利益剰余金              | 109,508               | 103,695                        |
| 前払年金費用          | 27,503                | 23,938                         | その他利益剰余金           |                       |                                |
| その他             | 17,730                | 17,494                         | 国庫補助金等圧縮積立金        | 145                   | 103                            |
| 貸倒引当金           | △146                  | △146                           | 保険差益圧縮積立金          | 7                     | 8                              |
| <b>資産合計</b>     | <b>688,683</b>        | <b>675,856</b>                 | 保険差益圧縮特別勘定積立金      | 154                   | —                              |
|                 |                       |                                | 収用等圧縮積立金           | 855                   | 876                            |
|                 |                       |                                | 買換資産圧縮積立金          | 4,590                 | 5,005                          |
|                 |                       |                                | 繰越利益剰余金            | 103,757               | 97,702                         |
|                 |                       |                                | 自己株式               | △1,823                | △1,823                         |
|                 |                       |                                | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>△457</b>           | <b>△1,751</b>                  |
|                 |                       |                                | その他有価証券評価差額金       | 1,327                 | 1,117                          |
|                 |                       |                                | 繰延ヘッジ損益            | △1,784                | △2,868                         |
|                 |                       |                                | <b>純資産合計</b>       | <b>297,940</b>        | <b>290,834</b>                 |
|                 |                       |                                | <b>負債純資産合計</b>     | <b>688,683</b>        | <b>675,856</b>                 |

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目            | 当事業年度<br>(2019.1.1~2019.12.31) | 前事業年度(ご参考)<br>(2018.1.1~2018.12.31) |
|----------------|--------------------------------|-------------------------------------|
| I 売上高          | 219,849                        | 235,394                             |
| II 売上原価        | 180,030                        | 190,401                             |
| 売上総利益          | 39,819                         | 44,993                              |
| III 販売費及び一般管理費 | 33,168                         | 33,220                              |
| 営業利益           | 6,651                          | 11,773                              |
| IV 営業外収益       | 9,304                          | 12,824                              |
| 受取利息           | 187                            | 109                                 |
| 受取配当金          | 8,494                          | 11,833                              |
| 雑収入            | 623                            | 882                                 |
| V 営業外費用        | 3,295                          | 3,303                               |
| 支払利息           | 2,142                          | 2,059                               |
| 雑損失            | 1,153                          | 1,244                               |
| 経常利益           | 12,660                         | 21,294                              |
| VI 特別利益        | 9,854                          | 3,813                               |
| 関係会社株式及び出資金売却益 | 8,464                          | —                                   |
| 受取保険金          | 1,390                          | —                                   |
| 投資有価証券売却益      | —                              | 3,270                               |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | —                              | 543                                 |
| VII 特別損失       | 3,438                          | 1,066                               |
| 固定資産処分損        | 974                            | 1,066                               |
| 関係会社株式評価損      | 365                            | —                                   |
| 災害による損失        | 1,419                          | —                                   |
| 買収関連費用         | 369                            | —                                   |
| 過去勤務費用償却額      | 311                            | —                                   |
| 税引前当期純利益       | 19,075                         | 24,041                              |
| 法人税、住民税及び事業税   | 577                            | 1,664                               |
| 法人税等調整額        | 836                            | 1,761                               |
| 当期純利益          | 17,663                         | 20,616                              |

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                     | 株主資本   |             |           |               |          |           |         |       |         |         |
|---------------------|--------|-------------|-----------|---------------|----------|-----------|---------|-------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金       |           | 利益剰余金         |          |           |         |       |         | 利益剰余金合計 |
|                     |        | 資本準備金       | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金      |          |           |         |       |         |         |
|                     |        | 国庫補助金等圧縮積立金 | 保険差益圧縮積立金 | 保険差益圧縮特別勘定積立金 | 収用等圧縮積立金 | 買換資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |       |         |         |
| 2019年1月1日 残高        | 96,557 | 94,156      | 94,156    | 103           | 8        | —         | 876     | 5,005 | 94,224  | 100,216 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —      | —           | —         | —             | —        | —         | —       | —     | 3,478   | 3,478   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 96,557 | 94,156      | 94,156    | 103           | 8        | —         | 876     | 5,005 | 97,702  | 103,695 |
| 当期変動額               |        |             |           |               |          |           |         |       |         |         |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立      |        |             |           | 71            |          |           |         |       | △71     | —       |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩      |        |             |           | △30           |          |           |         |       | 30      | —       |
| 保険差益圧縮積立金の取崩        |        |             |           |               | △1       |           |         |       | 1       | —       |
| 保険差益圧縮特別勘定積立金の積立    |        |             |           |               |          | 154       |         |       | △154    | —       |
| 収用等圧縮積立金の取崩         |        |             |           |               |          |           | △20     |       | 20      | —       |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |        |             |           |               |          |           |         | △416  | 416     | —       |
| 剰余金の配当              |        |             |           |               |          |           |         |       | △11,849 | △11,849 |
| 当期純利益               |        |             |           |               |          |           |         |       | 17,663  | 17,663  |
| 自己株式の取得             |        |             |           |               |          |           |         |       |         |         |
| 自己株式の処分             |        |             |           |               |          |           |         |       |         |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |             |           |               |          |           |         |       |         |         |
| 当期変動額合計             | —      | —           | —         | 41            | △1       | 154       | △20     | △416  | 6,055   | 5,814   |
| 2019年12月31日 残高      | 96,557 | 94,156      | 94,156    | 145           | 7        | 154       | 855     | 4,590 | 103,757 | 109,508 |

|                     | 株主資本   |         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計   |
|---------------------|--------|---------|--------------|---------|------------|---------|
|                     | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 2019年1月1日 残高        | △1,823 | 289,106 | 1,117        | △2,868  | △1,751     | 287,355 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —      | 3,478   | —            | —       | —          | 3,478   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △1,823 | 292,584 | 1,117        | △2,868  | △1,751     | 290,834 |
| 当期変動額               |        |         |              |         |            |         |
| 国庫補助金等圧縮積立金の積立      |        |         | —            |         |            | —       |
| 国庫補助金等圧縮積立金の取崩      |        |         | —            |         |            | —       |
| 保険差益圧縮積立金の取崩        |        |         | —            |         |            | —       |
| 保険差益圧縮特別勘定積立金の積立    |        |         | —            |         |            | —       |
| 収用等圧縮積立金の取崩         |        |         | —            |         |            | —       |
| 買換資産圧縮積立金の取崩        |        |         | —            |         |            | —       |
| 剰余金の配当              |        | △11,849 |              |         |            | △11,849 |
| 当期純利益               |        | 17,663  |              |         |            | 17,663  |
| 自己株式の取得             | △7     | △7      |              |         |            | △7      |
| 自己株式の処分             | 6      | 6       |              |         |            | 6       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |        |         | 210          | 1,084   | 1,294      | 1,294   |
| 当期変動額合計             | △1     | 5,813   | 210          | 1,084   | 1,294      | 7,107   |
| 2019年12月31日 残高      | △1,823 | 298,397 | 1,327        | △1,784  | △457       | 297,940 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

D I C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、D I C株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

D I C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、D I C株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第122期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第122期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、一部の子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 会社法に定める内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容並びにその構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、企業集団における内部統制システムについては、必要に応じて子会社の取締役及び従業員等からもその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月27日

### D I C株式会社 監査役会

常勤監査役 間 瀬 嘉 之 ㊞

常勤監査役 二 宮 啓 之 ㊞

社外監査役 武 智 克 典 ㊞

社外監査役 千 葉 通 子 ㊞

以 上



**1 常勤監査役** **3 監査役\***  
 ま せ よしゆき た け ち かつのり  
 間瀬 嘉之 武智 克典

**2 常勤監査役** **4 監査役\***  
 にのみや ひろゆき ち ぼ みちこ  
 二宮 啓之 千葉 通子

※社外監査役











# 化学愛は、人間愛だ。♡

ディーアイシー  
DIC岡里帆

化学で彩りと快適を。



DIC株式会社

# 株主総会会場ご案内図



## 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
COREDO室町1 (コレド室町1)  
日本橋三井ホール (受付: 4階)  
電話 03 (6733) 3000 (代表)

## 地下ご案内図



**交通** ●東京メトロ銀座線・●東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 ●JR総武線快速「新日本橋」駅 直結

**受付開始** 午前9時

お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの  
環境にやさしい100%植物油型インキを  
一部使用しています。